



全日本建設技術協会のご案内

―― インフラ整備・管理に携わる皆様へ ――











一般社団法人
全日本建設技術協会
Japan construction Engineers' Association

一般社団法人 全日本建設技術協会（全建）とは

国、地方公共団体、機構・公社等に勤務する建設技術関係者の技術水準の向上、社会的地位の向上、連携・交流を図り、安全・安心で豊かな国土づくりや、社会資本の整備・保全により、社会の発展と公共の福祉の向上に寄与することを目的とした組織です。
約5.3万人（※）の建設技術関係者が会員となっており、本協会の活動は会員の会費によって支えられています。
また、地方整備局、都道府県、市、機構・公社等に170（※）の地方協会が組織され、それぞれ独自の活動が実施されています。全建本部は、助成制度等を通じて地方協会の活動を支援しています。　※2026年９月現在

建設技術関係者を取り巻く情勢

インフラ整備・管理を取り巻く情勢

◆自然災害の頻発化・激甚化
◆老朽化するインフラの増加
◆建設産業に携わる担い手不足
◆国民のニーズの多様化

建設技術関係者を取り巻く情勢

◆公共事業費の抑制
◆専門知識を有する技術者の減少
◆技術系公務員離れ等による採用難

厳しい情勢に対応するためには
全国の技術者の相互連携、知見の共有により、
技術力向上を図ることが重要

全建が建設技術関係者の皆様を支援します！

全建の主な事業

技術水準の向上
技術を高める

高い課題解決能力や実務に役立つ知識を身に付けることができます

建設技術講習会
月刊「建設」
CPD/品確制度
全建発行図書
各種表彰の実施...等

連携・交流の促進
仲間とつながる

会員の親睦・交流、技術者とのつながりを広げ、知見を共有することができます

地方協会活動支援
交流会・意見交換会
伝承プロジェクト...等

サポート制度
安心して公務に取り組む

安心して職務を遂行できるよう支援します

全建会員安心サポート制度
建設系公務員賠償責任保険
全建会員見舞金制度...等

全建では、各種事業、制度を通じて、建設技術関係者の皆様を支援しています。
全建を「技術水準の向上」及び「連携・交流の促進」の場としてご活用ください。

主な会員特典について

特典1 建設技術講習会に会員価格で参加できます

全国で年間10回開催。公務の役に立つ知見等を体系的に身に付け、現場研修によって視野を広げ、全国の技術者とつながりを広げることができます。（4・5頁）

特典2 機関誌月刊「建設」をお届けします

建設技術関係者が抱える課題に対応した特集や連載により、実務の遂行や技術力の向上に役立ちます。（6・7頁）

特典3 地方協会等が実施する資格取得の助成が受けられ、各種行事に参加できます

資格取得に関する助成を受けることができます。また、現場見学会・分野を超えた交流活動等に参加できます。（8頁）

特典4 「伝承プロジェクト」（出前講座）に参加できます

近年発生した災害等の現場から直接学んだことや伝えたいことを中心に、本プロジェクト独自となる貴重な内容を聞くことができます。（9頁）

特典5 国等の担当官による施策等説明動画をオンデマンドで視聴できます

国等の担当官による施策等説明動画（予算概算要求／法令等の改正／審議会の答申／基準・ガイドライン等／新規施策／最近の話題など）を全建ホームページから視聴できます。（9頁）

特典6 「全建会員安心サポート制度」が利用できます

「建設系公務員求償補償サポート」（国家公務員・地方公務員の全会員）と「弁護士・医師等電話相談サポート」（全会員）を利用することができます。（10頁）

特典7 「建設系公務員賠償責任保険」へ加入できます

管理瑕疵、手続きミス、住民説明に起因する賠償責任等に対して、安心して公務に従事していただくことができるように創設された保険制度に加入することができます。（11頁）

特典8 無料で全建CPD制度に登録できます（建設系CPD協議会加盟）

全建CPD単位は、土木学会・建設コンサルタンツ協会等の単位として認定されるため、資格取得の更新に利用できます。（12頁）

特典9 提携出版社（㈱鹿島出版会等）の技術図書（７社：約260冊）が４割引で購入できます

提携出版社の技術図書が４割引で購入することができます。（12頁）

特典10 「教養・育児図書」の割引サービスがあります

全建会員及びそのご家族の方に限り、教養・育児図書提携３社の厳選された書籍（約30冊）を定価の２割引又は特別価格にて斡旋いたします。（12頁）

特典11 全建会員見舞金制度があります

全建の正会員として登録された方が、死亡又は重傷をこうむった場合には、入会年数に応じた見舞金をお支払いいたします。（12頁）

≪その他事業等のご紹介≫

- 表彰制度　13頁
- 公共工事品質確保技術者資格制度　14頁
- 全建発行図書　14頁
- 全建の顧問・政策顧問・理事・監事／主な所掌業務　15頁
- ご入会等のご案内／全建のご案内　16頁

特典 1

建設技術講習会に会員価格で参加できます

建設技術講習会（全国で年間10回開催）

地方公共団体等とともに、建設技術関係者の技術水準の向上を図るため、建設技術講習会を全国で年間10回（各３日間）開催しています。国・都道府県・市町村等の職員約３千人（年間）が参加されています。

聴講（１・２日目）

▶幅広い知識を体系的に習得

喫緊の課題をテーマに、最新動向を含む多角的な知見を体系的に学べます。

▶多様な分野の講師陣

以下のような第一線の専門家が講演します。

・各分野の第一人者である学識経験者
・国土交通省等で政策の企画立案を担う担当官
・現場で先進的な事業に携わる実務担当者



公務の役に立つ知見等を体系的に身に付ける聴講

現場研修（３日目）

▶実務に活きる学びと視野の拡充

現場視察を通じて課題対応の工夫を学び、実務に役立つヒントを得ることができます。

▶視察対象の事業例

・最新技術を活用した事業
・甚大な災害からの復旧・復興事業
・地域特性を活かした創意工夫が見られる事業



大規模な工事、課題に応じた工夫を学ぶ現場研修

交流会・意見交換会（１日目の聴講終了後）

▶全国の技術者とのつながりを広げる

参加者同士の交流や講師との意見交換を通じて、全国の技術者とのつながりを広げ、知見や課題意識を共有することができます。



全国の技術者とのつながりを広げる交流会・意見交換会

参加者の皆様からの声

政策の企画立案を担当している国土交通本省の講師から直接講演を聞くことができ、自分が担当している仕事の背景や制度を体系的に理解することができました。

道路の過去から現在に至る流れを明快かつ裏話も含めて説明していただき、知識の習得のみならず広い視野で俯瞰的に施策を見る必要性を学ぶことができました。

スケールの大きな事業や新技術を活用した現場、災害復旧の現場を見学し、担当工事に活かせるヒントを得るとともに、住民の安全・安心を守る技術者としての責任を改めて実感しました。

交流会では講師の方と直接話せたほか、全国の皆様と交流できとても有意義な時間でした。地元協会による心温まるおもてなしも堪能しました。

【年間予定（令和８年度）】

月	開催地	テーマ	開催日
８月	秋田市	第723回　工事積算（土木･建築）の動向とi-Construction2.0の取組	８月19日～21日
９月	仙台市	第724回　災害に強い安全な国土づくり	９月２日～４日
	新潟市	第725回　これからの公共事業と建設技術者のあり方	９月16日～18日
10月	松江市	第726回　公共工事の品質確保と入札契約の適正化	10月７日～９日
	津市	第727回　道路行政の課題、港湾・漁港行政の課題〈2会場〉	10月21日～23日
11月	佐賀市	第728回　これからのインフラの維持管理・更新	11月11日～13日
	松山市	第729回　都市行政の課題・河川行政の課題〈2会場〉	11月25日～27日
令和９年	東京都	第730回　i-Construction2.0とインフラ分野のDX	１月13日～15日
１月	熊本市	第731回　上水道行政の課題・下水道行政の課題〈2会場〉　※中止	１月27日～29日
２月	京都市	第732回　災害復旧	２月17日～19日

注）上記予定は、今後変更する場合がありますので予めご了承ください。

・聴講料

区分	一般（非会員）	会員		
		正会員	特別会員	賛助会員
通常料金	22,000円	13,700円	13,700円	13,700円
開催県内に勤務されている方	13,700円*3	2,100円	2,100円*2	—
開催県内の市町村職員*1	2,100円	0円	—	—
開催地区連合会管内の市町村職員*1	22,000円	2,100円	—	—
30歳未満の方	22,000円	2,100円	—	—
開催県内の学生	0円	—	—	—

＊1 政令市職員は対象外です
＊2 特別会員は開催県内に勤務又は在住の方が対象です
＊3 非会員は国・県・政令市に勤務の方のみが対象です

※現場研修料は開催毎に定めた料金となります。

実地研修会（全建ならではの現場へ）

一般には視察が困難な現場等を少人数で視察する実地研修会を開催しています。

【年間予定（令和８年度）】

年月	開催地	テーマ・コース	開催日
６月	神戸市　他	明石海峡大橋	６月４日～５日
７月	金沢市　他	令和６年能登半島地震からの復旧・復興	７月２日～３日
	さいたま市　他	八潮市道路陥没事故・首都圏外郭放水路	７月16日～17日
10月	さいたま市　他	八潮市道路陥没事故・首都圏外郭放水路（第２回）	10月８日～９日
	金沢市　他	令和６年能登半島地震からの復旧・復興（第２回）	10月28日～29日
	新潟市　他	大河津分水路改修事業	10月29日～30日

注）上記予定は、今後変更する場合がありますので予めご了承ください。
※研修料は開催毎に定めた料金となります。



大河津分水路改修事業の視察

詳細・お申込みはこちらから ▶

【お問い合わせ】事業課 Mail：kensyu@zenken.com

特 典

2 機関誌月刊「建設」をお届けします

特集記事：プロフェッショナルの確実な実務遂行を強力に支援

激甚化する災害やインフラ老朽化等、建設技術者を取り巻く情勢の変化に的確に対応するため、本誌は会員同士の知見をつなぐプラットフォームとして機能します。国の主要施策の背景と、他団体の先進事例を体系的に提示し、円滑な公務の遂行を強力に支援します。

主要施策の背景・経緯の解説
国の政策の狙いや予算の背景を深く掘り下げ、全国的な視点から施策の意図を体系的に解説します。

先進的な実務事例の共有
地方整備局や地方公共団体等が取り組んでいる独自の先進事例を紹介し、他団体での横展開を促進します。

地方公共団体への支援体制
行政実務を補完するための具体的な支援策や、技術継承に向けた現場の取組を豊富に掲載します。





現場で直面する若手・中堅職員のリアルな悩み

45% が「工事の流れ・現場での判断」に困っている
52% が「失敗・トラブル事例とその対策」を求めている

月刊『建設』が解説！

リスク管理・コンプライアンス

- 「会計検査情報」：「明日は我が身」を防ぐ不当指摘事例の解説
- 「災害発生！そのとき」：初動対応・被災地支援の教訓と的確な判断力

技術の継承・次世代へつなぐ

- 「後輩技術者に向けたメッセージ」：経験豊富な先輩からの助言と視座の育成
- 「学ぶ・つなぐ・広げる」：世代を超えた技術・知見の共有

キャリアアップ・資格取得

- 「事例から学ぶ現場力の向上」：実際の現場での創意工夫と管理能力向上
- 「技術資格取得合格体験記」：技術士・土木施工管理技士等の取得ノウハウ

最新動向・ネットワーク

- 「AI×DXレポート」「新技術レポート」：最新技術トレンドをいち早くキャッチ
- 「地区連の頁」：全国各地の地方協会の取組・活動状況の共有

令和８年度　特集テーマ予定

1年を通じて技術継承、DX、維持管理等の喫緊の課題を網羅しています！

月号	特集テーマ	
４月号	技術の伝承・技術力の向上に向けて	～技術・知恵の伝承、公務員技術者のやりがいと魅力向上～
５月号	地域活性化の推進	～地方創生に向けた取組～
６月号	インフラの魅力が伝わる広報へ	～地域の成功例に学ぶ～
７月号	災害に強い安全な国土づくり	～防災・減災、国土強靱化～
８月号	令和７年度表彰	
９月号	インフラの戦略的な維持管理	～維持管理の高度化・効率化～
10月号	公共工事の品質確保に向けた取組	～働き方改革と担い手確保の推進に向けて～
11月号	地域活性化の推進	～観光資源の魅力を極める～
12月号	協会創立80周年記念特集	
	インフラのストック効果	～インフラの整備効果と評価手法～
１月号	公共工事の生産性の向上に向けて	～インフラ分野におけるDXの推進～
２月号	インフラの戦略的な維持管理	～持続可能なインフラメンテナンス～
３月号	災害に強い安全な国土づくり	～復旧・復興～

会員の皆様へ

「あの時の事例をすぐに知りたい」に応え、AI検索付きアーカイブの構築等、デジタル時代にふさわしい情報提供のあり方を検討しています。

若手会員の皆様へ

現場での「わからない」不安を解消。実践的なトラブル対策や先輩の知見を通して、現場力の底上げと確実なキャリア形成をサポートします。

賛助会員の皆様へ

行政の最新動向や施策の背景を正確に把握。さらに資格取得ノウハウや最新のDX技術情報など、個人のスキルアップとビジネスチャンス拡大に直結します。

加入者の皆様からの声

地方自治体の土木技師として働き始めたばかりです。土木の知識・経験がなく未熟であるため、月刊「建設」の全国の土木事業者等の「特集」は助かります。

「特集の趣旨」は、要点が明快に整理されており、あとから振り返る際にも、“一目で”目的の記事へたどり着ける抜群のわかりやすさでした。

「特集（災害に強い安全な国土づくり）」「埼玉県八潮市道路陥没事故の復旧工事等の概要」を読みました。インフラの維持管理における重大な事故ですが、ニュースや提言等を目にすることがあっても、事業者が直接発信する記事はあまり目にする機会がなかったため参考になりました。

「特集（技術の伝承・技術力の向上に向けて）」に掲載されている他自治体の取組等はとても興味深い内容でした。本県でも昨年度に研修体系等の見直しを行い、今年度から新たに策定した研修計画に基づき研修を実施しています。研修内容や構成を大きく変えることは現状では難しいものの、策定した研修計画に基づき職員の技術力が少しでも向上するよう、取り組んでいきたいです。

バックナンバーはこちらからご覧ください ▶

※「会員のページ」のユーザー名とパスワードは
機関誌月刊「建設」の「目次」に記載しています。

【お問い合わせ】事業課　Mail：kensetsu@zenken.com

特典 3

地方協会等が実施する資格取得の助成が受けられ、各種行事に参加できます

地方協会等では、技術力向上、技術者の連携・交流のため、様々な事業が実施されています。全建は地方協会等が実施している事業に助成をするなど、地方協会活動を支援しています。

地方協会が実施している活動

（1）資格取得に関する助成

技術力向上のため、地方協会から資格（技術士、土木施工管理技士、建築士等）取得の助成を受けることができます。
※助成制度のない地方協会もあります。実施状況については地方協会等事務局へお問い合わせください。

（2）講習会・現場見学会等

技術力の向上のため、地方協会等では様々な講習会・講演会・現場見学会・測量競技会等が開催されています。

（3）交流活動

会員相互の交流を図るため、地方協会等では各種レクリエーション等様々な交流活動が実施されています。

（4）上記以外にも地方協会等ごとに様々な活動が実施されています



市町村職員も参加できる現場研修会
（写真提供：山梨県建設技術協会）



技術の向上に役立つ講演会
（写真提供：山形県建設技術協会）



発表会で知見・経験を共有
（写真提供：福島県建設技術協会）



レクリエーションを通じた交流で新たなつながり
（写真提供：藤枝市建設技術協会）

参加者の皆様からの声

- 入庁間もなく交流事業に参加させていただき、職場に早く馴染めました。
- 技術発表会に参加して、他機関の工夫や知恵を学び、自分の仕事へのヒントを見つけることができました。
- 地方協会の行事に参加して他機関の技術者とのつながりができて、困ったときに気軽に相談できるようになりました。
- 市町村では行えない大規模な工事現場を見学することができ、貴重な経験となりました。
- OBの方と一緒に現場を見る機会ができ、これまで自分が数字や建前にとらわれて大局をしっかり見据えていなかったことに気が付くことができました。

【お問い合わせ】会員課 Mail：kaiin@zenken.com

特 典

4 「伝承プロジェクト」（出前講座）に参加できます

「伝承プロジェクト」とは、地方協会間を出前講座で結ぶプロジェクトです。災害等の現場で、実際に対応に当たられた技術者の貴重な体験を伝えていきます。

出前講座テーマ例

東日本大震災から学んだこと　伝えたいこと（宮城県）

平成28年熊本地震の対応や復興（熊本県）

平成30年７月豪雨災害からの復旧・復興（広島県）

令和元年東日本台風（福島県）

新たにテーマを追加

・令和６年能登半島地震（石川県）

・八潮市道路陥没事故（埼玉県）





【制度の概要】

【講師派遣旅費】　全額（上限２名）　本部で支給

【実施運営費】　上限４万円　本部で支給

【お問い合わせ】事業課 Mail：kensyu@zenken.com

特 典

5 国等の担当官による施策等説明動画をオンデマンドで視聴できます

国等の担当官による施策等 説明動画配信サービス

国の担当官にご協力いただき、最新の施策・制度・技術動向などをわかりやすく動画で解説します。

国等の担当官が直接解説

信頼性の高い情報を
わかりやすくお届けします

全建会員限定のサービス

視聴には会員ログインが
必要です



最新の施策・制度を解説

国等の最新の施策や制度を
担当官がわかりやすく解説

いつでもどこでも視聴可能

パソコンやスマートフォンから
いつでもどこでも視聴可能

業務に役立つ内容

業務に直結する実務的な
情報をタイムリーに提供

スキルアップを支援

知識の習得と理解を深め
業務の質の向上に貢献

掲載説明動画（例）

・令和８年度水管理・国土保全局　予算概算要求概要について
・首都直下地震対策検討ワーキンググループ報告書について
・埼玉県八潮市の道路陥没事故を踏まえたインフラ老朽化対策について
・防災庁設置に向けた検討状況について
・建築物等の利用に関する説明書作成例（木造編）について　…etc

動画配信ページはこちら ▶

※「会員のページ」のユーザー名とパスワードは機関誌月刊「建設」の「目次」に記載しています。

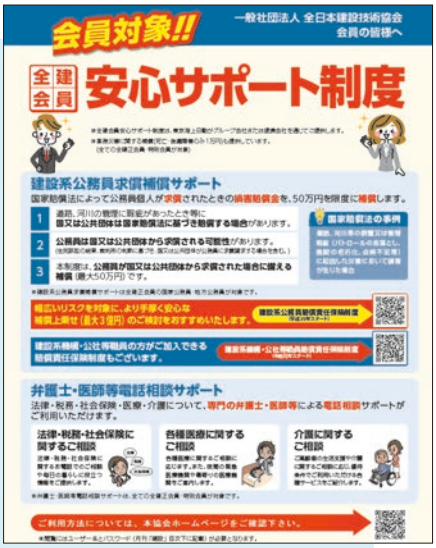
【お問い合わせ】総務課 Mail：soumu@zenken.com

特典 6

「全建会員安心サポート制度」が利用できます

安心サポート制度とは

会員が安心して職務を遂行することができるよう、建設系公務員求償補償サポート（国家公務員・地方公務員の全会員を対象）と弁護士・医師等電話相談サポート（全ての会員を対象）からなる「全建会員安心サポート制度」を令和２年8月にスタートしました。



建設系公務員求償補償サポート

国家賠償法によって公務員個人が求償されたときの損害賠償金を、50万円を限度に補償します。

1	道路、河川の管理に瑕疵があったとき等に 国又は公共団体は国家賠償法に基づき賠償する場合があります。
2	公務員は国又は公共団体から求償される可能性があります。 （住民訴訟の結果、裁判所の判断に基づき、国又は公共団体が公務員に求償請求する場合を含む。）
3	本制度は、公務員が国又は公共団体から求償された場合に備える補償（最大50万円）です。

国家賠償法の事例　道路、河川等の設置又は管理瑕疵（パトロールの見落とし、施設の老朽化、点検不足等）に起因した災害において損害が生じた場合

幅広いリスクを対象に、より手厚く安心な補償上乗せ（最大3億円）のご検討をおすすめいたします。
建設系公務員賠償責任保険制度（平成25年8月スタート）

※建設系公務員求償補償サポートは全建正会員の国家公務員・地方公務員が対象です。

弁護士・医師等電話相談サポート

法律・税務・社会保険・医療・介護について、専門の弁護士・医師等による電話相談サポートがご利用いただけます。

法律・税務・社会保険に関するご相談　法律・税務・社会保険に関するお電話でのご相談や毎日の暮らしに役立つ情報をご提供します。

各種医療に関するご相談　各種医療に関するご相談に応じます。また、夜間の緊急医療機関や最寄りの医療機関をご案内します。

介護に関するご相談　ご高齢者の生活支援や介護に関するご相談に応じ、優待条件でご利用いただける各種サービスをご紹介します。

※弁護士・医師等電話相談サポートは、全ての全建正会員・特別会員が対象です。

【お問い合わせ】会員課 Mail：kaiin@zenken.com

特典 7

「建設系公務員賠償責任保険」へ加入できます

公務を担う建設技術職員のための安心の備え

建設系公務員は、工事発注、施設管理、住民対応等の業務において、職員個人が損害賠償責任や訴訟の対象となる場合があります。

このような場面で役立ちます

工事・設計・測量等の積算ミスや手続きミス

積算や設計、各種手続きの誤りにより、入札業者等から訴えられることがあります。

道路・河川・公園等公共施設の管理瑕疵

パトロールの見落とし、点検不足、施設の老朽化等により、利用者から訴えられることがあります。

入札・契約事務を巡るトラブル

入札や契約に関する手続きや技術審査への不服等から、入札業者等とトラブルになることがあります。

住民対応や説明会でのトラブル

地元対応や説明会での発言等が原因で、住民との間でトラブルとなり、訴えられることがあります。

パワーハラスメントや名誉毀損等に関する請求

職業内での行為等により、慰謝料等の請求を受けることがあります。

保険金のお支払い対象

保険期間中に請求がなされた場合、次の費用等を補償します。

争訟費用

請求に関する争訟によって生じる訴訟費用や弁護士費用などを補償します。

法律上の損害賠償金

裁判所による賠償命令等によって生ずる賠償金を補償します。

法律上の弁償金

裁判所以外（省庁等）の命令によって生ずる弁償金を補償します。

初期対応費用

争訟対応にあたっての調査・事実確認・資料作成等、初期に必要な費用を補償します。

訴訟対応費用

応訴のために支出する弁護士費用や交通費等の費用を補償します。

保険料・補償額（年間）

	Sタイプ（3億円）	Aタイプ（1億円）	Bタイプ（3,000万円）
年間保険料（加入日：8月1日始期の場合）	Web割引額 7,200円（払込取扱票 7,500円）	Web割引額 6,300円（払込取扱票 6,500円）	Web割引額 4,970円（払込取扱票 5,130円）
法律上の損害賠償金及び争訟費用（合算）の支払限度額	3億円	1億円	3,000万円
訴訟対応費用	500万円（1被保険者あたり1請求の支払限度額）		
初期対応費用	500万円（1被保険者あたり1事故の支払限度額）		

本制度の特長

過去の業務も補償

初年度加入前に行った業務に起因する請求も補償対象となります。

退職後も安心

退職後5年間は補償が継続します。

途中加入可能

年間を通じて加入できます。保険料は月割りで計算されます。

詳細はこちら

加入者の皆様からの声

- このような保険があることを知りませんでしたが、パンフレットを見て「これは必要だ」と思ってすぐに加入しました。
- 道路維持を担当しています。保険に加入するまでは、管理瑕疵で訴えられるのではないかと心配でした。
- 工事発注を担当していると、気をつけていても積算ミスはいつも不安です。そのため、後輩と一緒に保険に加入しました。
- 3年前に地元説明会での発言がもとで先輩が訴訟の寸前まで行ったことがあります。自分も地元説明会へ行くのが苦痛でしたが、保険に加入して気が楽になりました。

建設系機構・公社等の職員を対象にした「建設系機構・公社等職員賠償保険制度」もございます。

【お問い合わせ】会員課 Mail：kaiin@zenken.com

特 典 8

無料で全建CPD制度に登録できます（建設系CPD協議会加盟）

多様化した社会において新しい課題に的確に対応していくためには、専門とする技術領域はもとより、幅広い領域で奥行きの深い技術を習得していくことが必要です。

CPD（継続教育）とは、生涯にわたり技術者としての義務を果たし、責任を全うしていくために、常に最新の知識や技術を修得し、自己の能力の維持・向上を図ることです。

全建CPD制度の特徴

▶全建会員（正会員・特別会員）は、無料で全建ＣＰＤ制度を利用できます。

▶利用者登録すると、自身の業務経歴を記録・管理する機能を利用できます。

▶地方協会・地区連合会・特別会員支会は、「全建ＣＰＤ認定プログラム」に無料で申請できます。

「建設系CPD協議会」に加盟

▶全建は「建設系ＣＰＤ協議会」に加盟しています。協議会加盟団体（土木学会・技士会連合会・建設コンサルタンツ協会　他全19団体）の間では単位の相互認定を行っています。（一部例外あり）

詳細はこちら ▶

【お問い合わせ】事業課 Mail：zkcpd@zenken.com

特 典 9

提携出版社（㈱鹿島出版会 等）の技術図書（７社：約260冊）が４割引で購入できます

全建会員は、提携出版社（㈱鹿島出版会等）の技術図書（７社：約260冊）を４割引で購入することができます。

詳細はこちら ▶

【お問い合わせ】会員課 Mail：kaiin@zenken.com

特 典 10

「教養・育児図書」の割引サービスがあります

全建会員及びそのご家族の方に限り、教養・育児図書提携３社の厳選された書籍（約30冊）を定価の２割引又は特別価格にて斡旋いたします。

詳細はこちら ▶

【お問い合わせ】総務課 Mail：soumu@zenken.com

特 典 11

全建会員見舞金制度があります

全建の正会員として登録された方が、死亡又は重傷をこうむった場合には、入会年数に応じた見舞金をお支払いいたします。

	死　亡	重　傷
入会後10年以上	40,000円以内	30,000円以内
入会後5年以上10年未満	30,000円以内	20,000円以内
入会後5年未満	20,000円以内	10,000円以内

【お問い合わせ】総務課 Mail：soumu@zenken.com

その他事業等のご紹介

表彰制度

全建賞

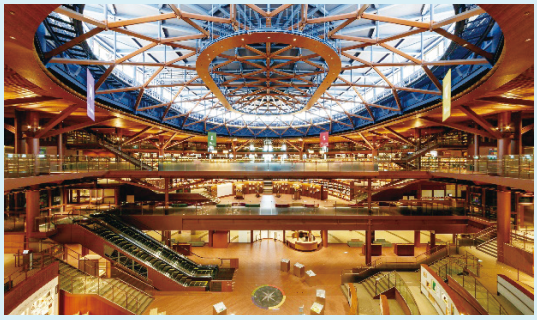
優れた建設技術の創意工夫をこらした活用により秀でた成果の得られた事業等を実施した機関及び賛助会員を表彰します。（昭和28年度～）



出島架橋事業（架橋工区）
（写真提供：宮城県建設技術協会）



川上ダム建設事業
（写真提供：水資源機構建設技術協会）



新石川県立図書館整備事業
（めぐる・めくる・めくるめく図書館整備）
（写真提供：石川県建設技術協会）



国道249号隆起海岸を活用した
被災地支援のための緊急復旧道路
（写真提供：国土交通省北陸地方整備局建設技術協会）

建設関係者表彰

建設技術関係者の技術水準の向上、災害支援活動に貢献のあった会員等を表彰します。（昭和33年度～）



毎年6月に表彰式を開催

全建の未来を育む功労協会賞

会員の加入促進など組織の充実を図り、協会活動の推進に貢献した地方協会等を表彰します。（令和元年度～）



会員の加入促進など組織の充実を図った地方協会等を表彰

公共工事品質確保技術者資格制度

▶公共工事品質確保技術者は、公共工事の品質確保の促進に関する法律第７条及び第22条に基づき発注関係事務を適切に実施することができる者が育成されることを目的に創設された民間資格です。
▶平成17年の品確法施行を受けて地方整備局等と地方公共団体で構成される全国10地区の協議会等が実施していた発注者支援技術者等の認定制度を平成20年から一本化して全日本建設技術協会が実施しています。
▶品質確保技術者（Ⅰ）と（Ⅱ）があり、国土交通省が発注する積算技術、工事監督支援等の発注者支援業務発注時の総合評価において、配置予定管理技術者の技術者資格として技術士と同等に評価される等の活用が進んでいます。
▶一部の地方公共団体においても、発注者支援業務の配置予定管理技術者の資格要件等として活用されています。
▶上位資格の品質確保技術者（Ⅰ）は、一部の地方整備局、地方公共団体において、総合評価落札方式の審査委員として活用されています。

公共工事品質確保技術者資格制度の概要

認定機関／資格創設年	全日本建設技術協会／平成20年
登録者数	（Ⅰ）957人　（Ⅱ）1,633人（令和８年４月時点）
試験受付期間	令和８年５月11日～６月12日
試験日	令和８年10月３日～ 11月14日（全国９都市）
受験料*	２万円（論文免除有１万7,000円）
資格の登録料*	7,000円
試験内容	書類審査、論文提出（２種類、論文免除有の場合は１種類）、口頭試問
合格率	（Ⅰ）87.8%　（Ⅱ）89.6%（令和７年度）

＊価格は税込です

詳細／受験申込みはこちら ▶

【お問い合わせ】事業課 Mail：hinkaku@zenken.com

全建発行図書

令和８年　災害手帳



Ａ６判　857頁
定　価　2,970円（税込）
発　刊　令和８年７月

本書は、災害復旧事業に関する国庫負担申請の事務手続きや関連して必要となる技術的な留意点について解説したハンドブックです。
初めて災害復旧事業に携わる方々にも容易に理解できるよう、用語の解説や索引など、わかりやすい編集となっています。

災害査定添付写真の撮り方－令和５年改訂版－



Ａ５判　カラー 104頁
定　価　3,630円（税込）
発　刊　令和５年６月

本書は、災害復旧事業の申請に必ず必要となる被災状況等の添付写真について、写真等の事例（工種別）他、留意事項等をとりまとめています。

基礎から学ぶインフラ講座［令和７年度改訂版］



Ａ４判　215頁
定　価　2,860円（税込）
発　刊　令和８年３月

本書は、河川、道路、港湾、都市公園等の各事業について、管理区分、事業制度、技術的基準などを、出典を含めて基礎から学ぶことができます。また、分野横断的なものとして入札契約制度や事業評価制度の概要や趣旨についても掲載しています。

監督・検査・成績評定の手引き－実務者のための参考書－（三訂版）



Ａ４判　409頁
定　価　3,190円（税込）
発　刊　令和６年２月

本書は、平成25年（平成22年７月改訂）以来の改訂となっております。その間に建設業を取り巻く状況も大きく変化し、２回の品確法の改正がなされており、その理念により改定された基準類を反映したものとなっております。

出版物一覧／購入方法はこちら ▶

【お問い合わせ】企画課 Mail：kikaku@zenken.com

全建の顧問・政策顧問・理事・監事

※2026年9月現在

顧　問

衆議院議員	石井　啓一　氏	参議院議員	見坂　茂範　氏
元衆議院議員	太田　昭宏　氏	元衆議院議員	福井　　照　氏
元参議院議員	佐藤　信秋　氏	元参議院議員	前田　武志　氏
元参議院議員	脇　　雅史　氏		

政策顧問

大石　久和　氏（前本協会会長）

理事・監事

（敬称略）

会　　長	前川　秀和	元国土交通省道路局長
副 会 長	酒井　洋一	元国土交通省大臣官房技術調査官
副 会 長	杉藤　　崇	元国土交通省大臣官房審議官
副 会 長	丸山　隆英	元国土交通省中国地方整備局長
副 会 長	長尾　肇太	東京都都市整備局理事
理　　事	西植　　博	元国土交通省中国地方整備局副局長
理　　事	渡邊　　茂	元国土交通省東北地方整備局副局長
理　　事	藤井　元生	元国土交通省九州地方整備局副局長
理　　事	吉塚　靖治	元農林水産省水産庁漁港漁場整備部長
理　　事	塩田　雅史	北海道建設部技監
理　　事	草薙　克昌	秋田県建設部河川砂防課長
理　　事	増澤　邦彦	長野県建設部次長
理　　事	田所　邦友	日立市都市建設部次長
理　　事	菅原　秀雄	宇都宮市建設部長
理　　事	青木　長務	新潟県土木部技監
理　　事	羽田　充明	静岡県交通基盤部技監
理　　事	前　　文仁	和歌山県県土整備部河川課長
理　　事	南　　博高	広島県土木建築局土木整備担当部長
理　　事	尾幡　季之	香川県土木部次長
理　　事	前田　秀高	宮崎県県土整備部技術企画課長
理　　事	梶房　宣昭	西日本高速道路㈱経営企画本部経営企画部次長
専務理事	柿崎　恒美	元国土交通省北海道局長
常務理事	新井　哲也	元埼玉県企業局長
監　　事	野澤　良一	元国土交通省港湾局海岸・防災課災害対策室長
監　　事	佐藤　賢治	東京都港湾局港湾整備部長

主な所掌事務

総務課【副参事（課長事務取扱（兼））下野源太】 (soumu@zenken.com)	・社員総会、全国事務局長会議 ・谷口功労賞、小沢賞、全建功労賞、全建の未来を育む功労協会賞 ・庶務、経理（決算、予算管理）
事業課【副参事（課長事務取扱（兼））　高野律夫】 ①講習会関係（kensyu@zenken.com） ②機関誌関係（kensetsu@zenken.com） ③品確関係（hinkaku@zenken.com） ④CPD関係（zkcpd@zenken.com）	・建設技術講習会・実地研修会　・「伝承プロジェクト」助成 ・機関誌月刊「建設」の企画・編集　・全建CPD（継続教育）制度 ・公共工事品質確保技術者資格制度
会員課【常務理事（課長事務取扱（兼））新井哲也】 (kaiin@zenken.com)	・会員管理、月刊「建設」送付先管理　・地方協会等事業助成 ・全建賞、長期会員表彰　・建設系公務員賠償責任保険制度
企画課【副参事（課長事務取扱（兼））下野源太】 (kikaku@zenken.com)	・出版物の企画・販売

写真提供

表紙：上段左：大分県建設技術協会、上段右：島根県建設技術協会、
中段左：三重県建設技術協会、中段右：東北港湾空港建設技術協会、
下段左：青森県建設技術協会、下段中・下段右：中国地方整備局建設技術協会

ご入会等のご案内

ご入会方法

ご入会を希望される方は、所属する機関等の事務局にお申込みください。
全建本部会費は、１人月額370円です。
※地方協会会費は各地方協会事務局へお問い合わせください。
※ご自身の所属機関等が不明の場合は全建本部へお問い合わせください。

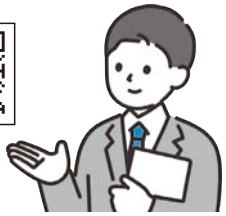
未入会の皆様へ

全建には、国、地方公共団体、機構・公社、民間企業等に勤務する全国約5.3万人（2026年９月現在）の建設技術関係者が会員となっています。この会員基盤をもって、建設技術関係者の皆様の「技術水準の向上」及び「連携・交流の促進」を支援しています。ぜひ、全建へのご加入をご検討ください。

市町村職員の皆様へ

市町村職員の皆様がご加入いただくには、次の方法があります。
①市で設立している地方協会に加入する
②県の地方協会に加入する
※ご不明な点等がありましたら全建本部へお問い合わせください。

▲詳細



退職された皆様へ～継続加入のお願い～

建設技術関係者の減少や技術の継承が課題となっています。
豊富な知識と経験を持つ熟練技術者から、現役・若手技術者へ技術を継承していくため、退職後も会員として積極的な活動をお願いいたします。
引き続き全建で活動いただく方法は、以下の４つがあります。

①地方協会へ継続加入する（地方協会の規約によりご加入いただけない場合があります）
②特別会員支会へ加入する（現在、11の特別会員支会が結成されています）
③特別会員支会を結成する（退職された方が10名以上集まり、新たに支会を結成することができます）
④本部の特別会員として加入する（民間企業等にお勤めの方、①～③が不可の場合）

※①②は地方協会事務局へお問い合わせください。
※③④は全建本部へお問い合わせください。

全建のご案内（ホームページ・SNS）

ホームページ　**Facebook**　**Instagram**

SNSでは建設関係施策や会員向け情報等、最新情報を発信しています。

ぜひ全建SNSフォローをお願いいたします！

一般社団法人
全日本建設技術協会
Japan construction Engineers' Association

〒 107-0052　東京都港区赤坂３-21-13 Totsu Biz Axis Akasaka 7F
TEL 03-3585-4546（代表）　FAX 03-3586-6640
地下鉄銀座線・丸ノ内線「赤坂見附」駅下車徒歩５分

(2026.9版)